

平成 24 年 1 月 30 日

各 位

株式会社 あおぞら 銀行
代表取締役社長 ブライアン F. プリンス
(コーポレート番号 : 8304)
問合せ先: コーポレートコミュニケーション部
部長: 梶谷博之 (電話 : 03(3263)1111)

平成 24 年 3 月期第 3 四半期決算について ～ 当期純利益 317 億円、前年同期比 60.8%増加 ～

当行は、本日 1 月 30 日、平成 24 年 3 月期第 3 四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結業務粗利益が 595 億円、当期純利益が 317 億円となり、昨年 10 月に上方修正した通期業績予想 810 億円、450 億円に対し、それぞれ 73%、70%の進捗率となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 ブライアン F. プリンスのコメント】

当期も、引き続き順調な業績となり、当期純利益は 317 億円と前年同期の実績を 120 億円、61%上回る結果となりました。今般、このような業績を発表できることを喜ばしく思います。これは、慎重なバランスシート運営を継続する中、資金利益が堅調に推移する等、基礎収益が引き続き順調に推移したことに加え、厳格なコスト管理を行ってきた結果と考えております。当行は強固な資本、潤沢な流動性、健全な資産を保持しており、今後の業務展開においても優位な立場にあると認識しております。足元の業績も通期業績予想の達成に向け、着実に進捗しておりますので、引き続きご支援たまわりますよう宜しくお願いいたします。

1. 決算概要(連結ベース)

- 当期純利益は前年同期比 120 億円増加 (60.8%増) の 317 億円となり、11 四半期連続で黒字を計上いたしました。当期は、来年度施行の税制改正に伴う繰延税金資産へのマイナスの影響が約 25 億円ございましたが、上方修正後の通期業績予想 450 億円に対する進捗率は 70%と順調に推移しております。

- ・ 慎重なバランスシート運営を継続する中、資金粗利鞘は引き続き改善し、資金利益は 342 億円と、5 四半期ぶりに前年同期を上回る結果となりました。当期の資金調達利回りは前年同期の 0.79%から 19bps 低下し 0.60%となり、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.05%となりました。
- ・ 引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、経費は 288 億円 (前年同期比 14 億円、4.6%減) となりました。OHR (業務粗利益に対する経費の割合) は 48.4%となり、中期的な目標水準である 50%を下回っております。
- ・ 与信関連費用は 20 億円の利益 (前年同期は 94 億円の費用) となりました。これは海外向け債権を中心に保守的に個別貸倒引当金を積み増す一方、大型の企業倒産が発生しなかったこと、及び従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取っていること等により、貸倒引当金戻入益が生じたことによるものです。
- ・ 包括利益は 335 億円となっております。一株当たり純資産額は 276.60 円 (前期末 256.27 円) となりました。

- 当期末の貸出金残高は、前期末比僅かに減少し 2 兆 6,667 億円（629 億円、2.3%減）となりました。海外向けローンは前期末比 873 億円減少（20.6%減）しましたが、国内向け貸出は 244 億円増加（1.1%増）しております。引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れています。
- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は 68.1%と引き続き高い水準を維持しております。また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。
- 世界的な金融経済環境の不安定さが継続する中、海外向けを中心とする貸出債権の債務者格付をより厳格に見直した結果、金融再生法開示債権は 1,305 億円、開示債権比率は 4.79%となりました。なお、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取っていたことから、与信関連費用への影響は軽微であります。開示債権の当期末の保全率は 89.0%と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 3.42%と邦銀最高水準を維持しております。
- 当中間期の自己資本比率 18.07%、Tier1 比率 19.37%でしたが、当期末におきましても引き続き高い水準を維持する見込みです。（追って確定値の発表を行います。）

2. 平成 24 年 3 月期 第 3 四半期業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	924	595	307	295	317	21 円 20 銭
平成 23 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	996	606	304	196	197	13 円 18 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-72	-11	2	99	120	8 円 02 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-7.3%	-1.9%	0.8%	50.3%	60.8%	60.8%
平成 24 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	1,250	810	415	400	450	28 円 62 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	73.9%	73.4%	73.9%	73.8%	70.4%	74.1%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉑	875	552	280	283	307	20 円 54 銭
平成 23 年 3 月期 第 3 四半期実績 ㉒	967	569	290	203	205	13 円 70 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-92	-17	-9	80	102	6 円 84 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-9.5%	-3.0%	-3.2%	39.4%	50.0%	49.9%
平成 24 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想㉓	1,200	760	385	395	450	28 円 62 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	72.9%	72.7%	72.8%	71.6%	68.2%	71.8%

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	185	606	199	595	-11	-1.9%	-
資金利益	107	342	110	342	0	0.1%	4
資金粗利鞘	0.89%	0.95%	1.02%	1.05%	0.10%	-	4
役務取引等利益	21	74	20	63	-11	-15.3%	4
特定取引利益	16	74	13	53	-21	-27.8%	5
国債等債券損益	36	110	37	99	-11	-10.3%	5
国債等債券損益を除く その他業務利益	5	6	21	38	32	522.0%	5
経費	-99	-302	-96	-288	14	-4.6%	6
連結実質業務純益	86	304	104	307	2	0.8%	-
経常利益	43	196	90	295	99	50.3%	-
当期純利益	55	197	91	317	120	60.8%	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	-31	-94	-6	20	114	-	6
法人税等	2	-2	0	21	23	-	6

当期の連結業務粗利益は 595 億円(前年同期比 11 億円、1.9%減)となり、上方修正後の通期業績予想 810 億円に対する進捗率は 73%となりました。第 3 四半期(10-12 月)の連結業務粗利益は前年同期比 14 億円増加(7.7%増)の 199 億円と、4 四半期ぶりに前年同期を上回る結果となりました。

資金利益は 342 億円と、5 四半期ぶりに前年同期を上回る結果となりました。慎重なバランスシート運営の結果、資金運用平均残高は前年同期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き改善しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.79%から 19bps 低下し 0.60%となり、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.05%となりました。役務取引等利益は 63 億円(前年同期比 11 億円、15.3%減)、特定取引利益は 53 億円(同 21 億円、27.8%減)となりました。国債等債券損益は 99 億円(同 11 億円、10.3%減)となりました。国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資関連の利益の貢献等により 38 億円(同 32 億円増)となりました。

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、288 億円(前年同期比 14 億円、4.6%減)となりました。OHR は 48.4%となり、中期的な目標水準である 50%を下回っております。以上の結果、連結実質業務純益は 307 億円となり、上方修正後の通期業績予想 415 億円に対する進捗率は 74%となりました。

与信関連費用は 20 億円の利益(前年同期は 94 億円の費用)となりました。これは、海外向け債権を中心に保守的に個別貸倒引当金を積み増す一方、大型の企業倒産が発生しなかったこと、及び従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取っていること等により、貸倒引当金戻入益が生じたことによるものです。当期末の貸出金に対する貸倒引当金の比率は 3.42%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。法人税等は 21 億円の利益となりました。以上の結果、連結当期純利益は、317 億円(前年同期比 120 億円、60.8%増)となりました。当期は、来年度施行の税制改正に伴う繰延税金資産へのマイナスの影響が約 25 億円ございましたが、上方修正後の通期業績予想 450 億円に対する進捗率は 70%と順調に推移しております。

1. 業務粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金利益 ①－②	107	342	110	342	0
資金運用収益 ③	180	579	165	517	-63
貸出金利息	138	436	126	387	-49
有価証券利息配当金	27	101	29	97	-4
その他受入利息	6	12	4	12	0
スワップ受入利息	9	30	6	20	-10
資金調達費用 ④	-73	-238	-55	-175	63
預金・譲渡性預金利息	-55	-174	-43	-136	38
債券利息	-9	-34	-6	-20	14
借入金利息	-1	-4	-1	-3	1
その他支払利息	-6	-16	-2	-7	9
スワップ支払利息	-3	-10	-2	-8	2

(1)②資金利鞘

	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
資金運用利回り ⑤	1.63%	1.74%	1.57%	1.65%	-0.09%
貸出金利回り ⑥	1.98%	2.00%	1.90%	1.94%	-0.06%
有価証券利回り	0.82%	1.08%	0.92%	1.01%	-0.07%
資金調達利回り ⑦	0.74%	0.79%	0.55%	0.60%	-0.19%
資金粗利鞘 ⑤－⑦	0.89%	0.95%	1.02%	1.05%	0.10%
貸出金利回り－資金調達利回り ⑥－⑦	1.24%	1.21%	1.35%	1.34%	0.13%

資金利益は 342 億円と、5 四半期ぶりに前年同期を上回る結果となりました。慎重なバランスシート運営の結果、資金運用平均残高は前年同期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き改善しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前年同期の 0.79% から 19bps 低下し 0.60% となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前年同期比 10bps 拡大し 1.05% となり、貸出金利鞘も 13bps 拡大し 1.34% となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
役務取引等利益 ⑧－⑨	21	74	20	63	-11
役務取引等収益 ⑧	23	81	21	68	-12
貸出業務等	16	55	14	45	-10
証券業務・代理業務	3	16	5	16	0
その他の受入手数料	4	10	3	8	-3
役務取引等費用 ⑨	-2	-6	-2	-5	1
内、投信・年金関連手数料	3	10	5	15	5

役務取引等利益は 63 億円（前年同期比 11 億円、15.3%減）となりました。マス・アフルメント層向け運用商品の販売は好調に推移しております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
特定取引利益	16	74	13	53	-21
うち特定金融派生商品利益	12	69	8	42	-27
その他	4	5	5	11	6

特定取引利益は 53 億円（前年同期比 21 億円、27.8%減）となりました。マーケット環境の変化等から、デリバティブ内蔵商品の販売による収益が減少したことが主な要因です。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
国債等債券損益	36	110	37	99	-11
日本国債	16	65	16	38	-26
外国国債およびモーゲージ債	5	48	36	89	42
その他	15	-2	-14	-29	-27
うち CDO	-0	-2	-0	-0	2
うちヘッジファンド（その他目的）	0	25	1	6	-19
その他	14	-25	-15	-34	-9

国債等債券損益は、99 億円（前年同期比 11 億円、10.3%減）となりました。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
その他業務利益	5	6	21	38	32
外国為替売買損益	-17	-41	1	-19	22
金融派生商品損益	5	4	-0	-1	-5
組合出資損益	9	16	0	23	7
不動産関連	3	2	5	16	14
不良債権関連	6	16	3	12	-4
その他（ベンチャー他）	1	-2	-7	-5	-3
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	7	22	4	16	-6
債券費	-0	-0	-0	-0	0
その他	2	5	16	18	13

国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資関連の利益の増加等により、38 億円（前年同期比 32 億円増）となりました。なお、第 3 四半期（10-12 月）の「その他」の 16 億円の太宗は、海外投融資関連からの収益によるものです。

2. 経費

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
経費	-99	-302	-96	-288	14
人件費	-50	-145	-47	-139	7
物件費	-46	-143	-44	-135	8
税金	-4	-14	-4	-14	-0

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、288 億円（前年同期比 14 億円、4.6% 減）となりました。なお、OHR は 48.4%となり、中期的な目標水準である 50%を下回っております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	-31	-94	-6	20	114
貸出金償却	-0	-19	-3	-10	9
債権売却損等	-1	3	0	-2	-5
個別貸倒引当金	-54	-88	-100	-135	-47
一般貸倒引当金	13	-4	90	158	162
オフバランス取引 信用リスク引当金戻入益	10	9	5	-1	-9
償却債権取立益	2	5	2	9	4

与信関連費用は 20 億円の利益（前年同期は 94 億円の費用）となりました。これは、海外向け債権を中心に保守的に個別貸倒引当金を積み増す一方、大型の企業倒産が発生しなかったこと、及び従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取っていること等から貸倒引当金戻入益が生じたことによるものです。当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 3.42%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	10-12 月期	4-12 月期 ①	10-12 月期	4-12 月期 ②	
法人税等	2	-2	0	21	23

当期は、来年度施行の税制改正に伴う繰延税金資産へのマイナスの影響が約 25 億円ございましたが、将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、法人税等は 21 億円の利益となりました。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 12 月末 ②	比較 ②－①		平成 23 年 9 月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
資産の部	49,184	50,328	1,145	2.3%	50,520	-
貸出金	27,296	26,667	-629	-2.3%	27,016	8
有価証券	13,357	12,047	-1,310	-9.8%	12,939	9
現金預け金	2,720	2,441	-278	-10.2%	1,773	-
その他	5,812	9,173	3,361	57.8%	8,792	-
負債の部	43,532	44,388	857	2.0%	44,654	-
預金	27,774	27,394	-380	-1.4%	27,754	} 8
譲渡性預金	1,549	2,086	537	34.7%	1,788	
債券	2,647	2,443	-204	-7.7%	2,676	
社債	912	-	-912	-	-	
その他	10,649	12,465	1,816	17.1%	12,436	
純資産の部	5,652	5,940	288	5.1%	5,866	-
資本金	4,198	4,198	-	-	4,198	-
資本剰余金	333	336	2	0.7%	333	-
利益剰余金	1,324	1,589	265	20.0%	1,498	-
その他有価証券評価差額金	18	46	28	157.4%	66	-
その他	-221	-229	-8	-	-229	-
負債及び純資産の部合計	49,184	50,328	1,145	2.3%	50,520	-

当期末の連結総資産は 5 兆 328 億円（前期末比 1,145 億円、2.3%増）となりました。貸出金は、前期末比僅かに減少し 2 兆 6,667 億円（629 億円、2.3%減）となりました。海外向けローンは前期末比 873 億円減少（20.6%減）しましたが、国内向け貸出は 244 億円増加（1.1%増）いたしました。有価証券は 1 兆 2,047 億円（1,310 億円、9.8%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 157 億円増加（0.5%増）、社債が償還により 912 億円減少いたしました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,744 億円（前期末比 1,374 億円、5.9%減）、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は 68.1%と引き続き高い水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 4,388 億円（同 857 億円、2.0%増）となりました。

純資産は、5,940 億円（前期末比 288 億円、5.1%増）となりました。一株当たり純資産額は 276.60 円（前期末 256.27 円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 9 月末
個人	23,118	21,744	-1,374	21,729
事業法人等	4,238	4,472	235	4,878
金融法人（債券）	3,333	2,296	-1,037	2,468
金融法人（預金等）	2,194	3,411	1,217	3,144
計	32,883	31,924	-959	32,218

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,744 億円（前期末比 1,374 億円、5.9%減）、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は 68.1%と引き続き高い水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 9 月末
貸出金	27,296	26,667	-629	27,016

貸出金は、前期末比僅かに減少し 2 兆 6,667 億円（629 億円、2.3%減）となりました。海外向けローンは前期末比 873 億円減少（20.6%減）しましたが、国内向け貸出は 244 億円増加（1.1%増）いたしました。引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れています。

国内向け貸出は、製造業が前期末比 374 億円（15.4%）、金融・保険業が同 418 億円（10.7%）、その他サービス業が同 163 億円（10.4%）それぞれ増加する一方、情報通信業が前期末比 215 億円（32.3%）、物品賃貸業が同 215 億円（24.9%）減少しております。

なお、不動産業向けは 210 億円減少となり、ノンリコースローンも 36 億円の減少となりました。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 9 月末	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 9 月末
国債	6,771	5,926	-845	6,987	57	64	7	68
地方債	103	120	17	90	-0	1	1	1
社債	752	783	31	698	-1	4	5	-0
株式	267	265	-2	265	-2	-3	-1	-2
外国債券	3,404	3,305	-98	3,224	-38	30	68	50
その他	2,061	1,648	-413	1,675	28	-9	-37	2
ヘッジファンド	146	108	-38	113	25	17	-8	19
ETF (日本株リンク)	25	21	-4	22	0	-3	-4	-3
組合・LP 出資	681	592	-89	609	3	0	-3	3
REIT	93	120	27	129	7	-18	-25	-10
その他	1,115	807	-309	802	-7	-4	3	-8
うち投資信託	995	697	-298	695	-5	-3	2	-5
有価証券計	13,357	12,047	-1,310	12,939	44	87	43	119

当期末の有価証券残高は、前期末比 1,310 億円（9.8%）減少しました。国債が前期末比 845 億円（12.5%）、第二線流動性準備として保有するマネーマーケット投資信託が 298 億円（30.0%）減少しております。

当期末の評価損益は、87 億円の評価益となりました。評価益の内訳は、日本国債が 64 億円、外国債券が 30 億円となっております。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

（注 2）平成 22 年 3 月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 23 年 12 月末現在：貸借対照表計上額 139 億円、評価損益-3 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 9 月末
組合・LP 出資	681	592	-89	609
不動産関連	143	123	-20	126
不良債権関連	306	269	-37	274
その他	232	200	-32	209
ヘッジファンド	146	108	-38	113

組合・LP 出資の残高は、償還等により前期末比 89 億円（13.1%）減少いたしました。また、ヘッジファンドは、前期末比 38 億円（26.2%）減少いたしました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 23 年 3 月末 ①	平成 23 年 12 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 9 月末
破産更生債権等	119	74	-46	74
危険債権	804	950	147	527
要管理債権	352	281	-71	324
開示債権合計 ④	1,275	1,305	30	925
正常債権 ⑤	26,443	25,916	-528	26,716
総与信計 ⑥（④＋⑤）	27,718	27,220	-498	27,641
開示債権比率 ④/⑥	4.59%	4.79%	0.20%	3.34%

世界的な金融経済環境の不安定さが継続する中、海外向けを中心とする貸出債権の債務者格付をより厳格に見直した結果、金融再生法開示債権は 1,305 億円、開示債権比率は 4.79%となりました。なお、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取っていたことから、与信関連費用への影響は軽微であります。開示債権の当期末の保全率は 89.0%と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 3.42%と邦銀最高水準を維持しております。

今後も厳格なリスク管理を徹底するとともに、引き続き不良資産に対し、債務者の状況に応じた適切な対応を行ってまいります。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、神保） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。